

事業事前評価表

平成 22 年 9 月 28 日

国際協力機構 アフリカ部 南部アフリカ課

1. 案件名 (国名)

国名：アンゴラ共和国

案件名：ヴィアナ職業訓練センター整備計画

Project for Renovation of Viana Vocational Training Center

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における職業訓練分野の開発実績 (現状) と課題

アンゴラ国は、2002 年の和平合意以降、急速な経済の復興を目指しており、経済の安定的発展を継続するために国内の産業復興と国民に対する職業訓練が急務となっている。しかし、産業界が必要としている熟練労働者は大幅に不足しており、特に、公共事業に欠かすことのできない土木建設や機械装置、電気設備、情報通信関係等の業種の熟練技能工には 7,000 人超と言われる第三国からの労働者が就労している。

こうした状況の下、同国では自国人材の育成を急務として職業訓練に尽力しており、現在 326 の職業訓練センター (うち民営は 264 校) にて年間 17,000 名程度の訓練修了生を技能労働者として市場に輩出している。

本件は、建設分野に特化した訓練センターとして 2008 年に開校した既存のヴィアナ職業訓練センター (GENFOC: Centro Formacao Profissional de Construcao Civil de Viana) に、産業界ニーズに対応するための 3 学科 (構造物鉄工科、建築施工科、建設測量科) を開設するための施設および機材にかかる支援が要請されたものである。

(2) 当該国における職業訓練分野の開発政策と本事業の位置づけ

アンゴラ国政府は職業訓練分野の開発政策として、近年の高い経済成長率を背景に職業訓練を含む技術系人材育成に力を入れるため、「社会経済発展に係る職業訓練計画」を策定した。行政・雇用・社会福祉省 (MAPESS) は、この政策に沿い「国家労働評価政府支持プログラム」を実施し、2002 年以降、職業訓練センターの新設及び改修を行うとともに農工業や公共事業関連分野等への職業訓練 (訓練センター) と就業支援 (雇用センター) の拡大を全国的に展開している。

本事業は上記の政策及びプログラムに合致しており、同国における労働市場の需要に対応した人材の育成支援、ひいては同国における経済成長に資するものである。

(3) 職業訓練分野に対する我が国及び JICA の援助方針と実績

わが国の対アンゴラ事業展開計画では経済開発を援助重点分野とし、さらにその下に開発課題として「開発に伴う人材育成 (教育、職業訓練)」を掲げており、本事業はわが国の援助方針とも合致するものである。

また JICA は、同国政府の要請を受け、2007 年 9 月から 11 月までの期間、日本人専門家をアドバイザーとして派遣し、関係者との協力の結果、同国内市場に対

応した新規職業訓練コース（構造物鉄工科、建設測量科、建設施工科）立ち上げのための全体計画（職業訓練計画）が策定された。同計画では本調査の対象であるハード面での支援（施設建設および機材調達）に加え、日本・ブラジルパートナーシップ（JBPP）を活用したソフト面での支援（専門家派遣；新規職業訓練コースのプログラム策定、各課技術指導、教材作成、運営維持管理等、研修員受入；訓練手法、各課技術指導等）が提言された。

(4) 他の援助機関の対応

ブラジル国が職業訓練分野（カゼンガ職業訓練センター他）に協力実績あり。

3. 事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

アンゴラ国ルアンダ州のヴィアナ職業訓練センターにおいて開設する3学科に必要な施設を整備することにより、安定的経済成長に資する産業界のニーズに合致した技術者育成を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ルアンダ州 ヴィアナ市

(3) 事業概要

1) 土木工事の内容

実習棟および付帯施設 1668.72 m²（実習棟；構造物鉄工科・建築施工科の実習場、教室、付帯施設；機械室、保管庫、ゴミ置き場、トイレ・シャワー棟）

2) コンサルティング・サービスの内容

施設の建設に関する実施設計および調達・施工監理

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費：概算協力額（日本側）：8.44 億円、アンゴラ国側：0.05 億円

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2010年8月～2012年4月を予定（計21ヶ月）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）及び実施能力・維持管理能力

責任官庁：行政・雇用・社会福祉省（MAPESS）

実施機関：雇用・職業訓練機構（INEFOP）

*INEFOPはアンゴラ国内の職業訓練所の統括・管理を行っており、職業訓練コースや施設の計画を担当している。

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

既存の職業訓練施設敷地内における施設増設であり、環境・社会への望ましくない影響はほとんどないと考えられる。

2) 貧困削減促進：「開発に伴う人材育成」は我が国の対アンゴラ国援助重点分野の「経済開発」の下に位置づけられており、経済開発を通じた貧困削減への寄与が期待される。

3) ジェンダー：女性訓練生の受入を想定した施設設計（トイレ・シャワーの設置）とする。

- (8) 他援助機関等との連携・役割分担：ブラジルとの JBPP を活用した専門家派遣を実施。
- (9) その他特記事項
本職業訓練センターへの機材供与を 2011 年度に予定。

4. 外部条件・リスクコントロール

- (1) 事業実施のための前提条件
- ・ アンゴラ国政府側負担事項の確実な履行（敷地の確保、入国査証、免税、滞在許可、支払いにかかる書類発給等）
- (2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件
- ・ 現地の物価上昇が事業実施に必要な物資の調達を妨げない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

アフリカ地域で過去実施された職業訓練分野の類似案件においては、現地の産業界のニーズに合致する人材を輩出するために産業界のニーズを的確に把握しつつ、施設整備・機材調達と技術協力を組み合わせて支援を行うことで、現地企業の職業訓練センターに対する高評価に繋がったとの教訓を得ている。本計画においてもこの教訓を十分に踏まえる方針。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業は、「2. 事業の背景と必要性」に記載の通り、技術系人材の育成はアンゴラ国における重要課題であり、また、本事業は、アンゴラ国の開発政策及び我が国の援助方針とも合致している。自国の熟練労働者の大幅な不足状態への迅速な対応が求められているところ、本件実施の妥当性は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標	基準値（2009年）	目標値（2015年） 〔事業完成3年後〕
対象訓練コース数	0	3
対象訓練コース修了生数（人） ・「構造物鉄工科」及び「建築 施工科」各 24 人 x1 回/年 ・「測量科」 24 人 x 2 回/年	0	96

2) 定性的効果

- ① 訓練生の雇用機会が増大する。
- ② 建設セクターにおける技能労働者不足の解消に資する。
- ③ 民間施工業者の技術労働者の技術力が向上する。

7. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる主な指標
6. (2) 1) のとおり。
- (2) 今後の評価のタイミング
 - ・ 事後評価 事業完成 3 年後

以 上